

地方都市における買物環境に着目した高齢者の居住地の評価 ～買物不便レベルの提案～

宇都宮大学 学生会員 ○土方 啓慎 宇都宮大学 正会員 長田 哲平
宇都宮大学 正会員 大森 宣暁

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

近年わが国では高齢者が増加し、高齢化率は年々高まっている。地方都市である栃木県宇都宮市においても老年人口は年々増加傾向にあり、2000年を境に年少人口と老年人口の比率が逆転した。高齢になると移動が困難になり、日常生活を送る上で必要な食料品や日用品の買物が不便となる。

加えて都市では、店舗の郊外化による中心市街地の衰退も問題となっている。社団法人中小企業診断協会栃木県支部¹⁾は、宇都宮市の中心市街地は売り場面積・商店数ともに年々減少し、衰退していることを明らかにした。これら中心市街地は、都市の形成過程において、古くから人々が居住していることから、中心市街地は高齢化が進んでいる。

以上より本研究では、商業施設の立地(以下買物環境とする)を分析し、中心市街地で高齢者が買物に不便なエリアを明らかにすることを目的とする。

(2) 本研究の位置づけと既存研究の整理

丁ら²⁾は、徳島広域都市圏の住民を対象に、高齢者と非高齢者間の買物意識と行動特性を把握するためにアンケート調査を行った。その結果、買物時の交通分担率を比較した際に、高齢者の自動車の分担率が低く、徒歩や自転車の分担率が高くなっていることから、自動車を使わずに買物に行ける環境が必要であると指摘している。

また農林水産研究所³⁾は、食料品の買物に行くことが不便な高齢者が増加している問題を、食料品アクセス問題としている。店舗まで500m以上かつ自動車利用が困難な65歳以上の高齢者数を食料品アクセス困難人口と定義し、食料品アクセスマップを作成している。

以上のように、高齢者の買物行動に着目した研究

は多い。しかし、食料品を販売する店舗の業態や、買物環境に着目した分析は行われていない。そこで、地方都市である栃木県宇都宮市をケーススタディに、高齢者の買物を想定し居住地の評価を行う。

2. 分析の方法

(1) 本研究の対象地区

宇都宮市では、高齢化が進行する現代社会に対応するためにネットワーク型コンパクトシティを目指している。そのため、都市における人々の生活を支える施設の立地の適正化を図り、持続性の高いまちへと発展させるために立地適正化計画を策定した。また、中心市街地を活性化のために、第3期目の宇都宮市中心市街地活性化基本計画を検討している。両計画には商業施設に関する事項が記されている。

そこで本研究では、便利な買物環境が整備されているか分析するために、宇都宮市立地適正化計画の都市機能誘導区域と、宇都宮市中心市街地活性化基本計画の中心市街地を対象地区とした。

(2) 分析対象の店舗

本研究における高齢者の買物の対象店舗は、新日本スーパーマーケット協会消費者調査2017の「夕食のための食品購入先業態利用率」⁴⁾に含まれる業態のうち、利用率が高い食品スーパー、ドラッグストア、コンビニエンスストアの3業態とする。近年、ドラッグストアは、売り場面積を広く確保できることから、青果や精肉の販売にも力を入れてきている店舗も増えている。また、小型で店舗数が多いコンビニエンスストアも、地元の農家と協力して青果などを販売している店舗も存在してきている。

以上のことから、精肉・鮮魚・青果の生鮮3品が買物できる場所として、食品スーパー、ドラッグストア、コンビニエンスストアが存在することから、分析対象の店舗として3業態とする。

キーワード 買物不便レベル, 高齢者, 居住地評価

〒321-8585 栃木県宇都宮市陽東7-1-2 宇都宮大学地域デザイン科学部 TEL028-689-6224 E-mail:plan@cc.utsunomiya-u.ac.jp

表-1 買物不便レベル

買物不便レベル	300m到達圏に立地する施設		
	食品スーパーの有無	ドラッグストアの有無	コンビニエンスストアの有無
0	○	○	○
1	○	○	×
	○	×	○
2	○	×	×
3	×	○	○
4	×	○	×
5	×	×	○
6	×	×	×

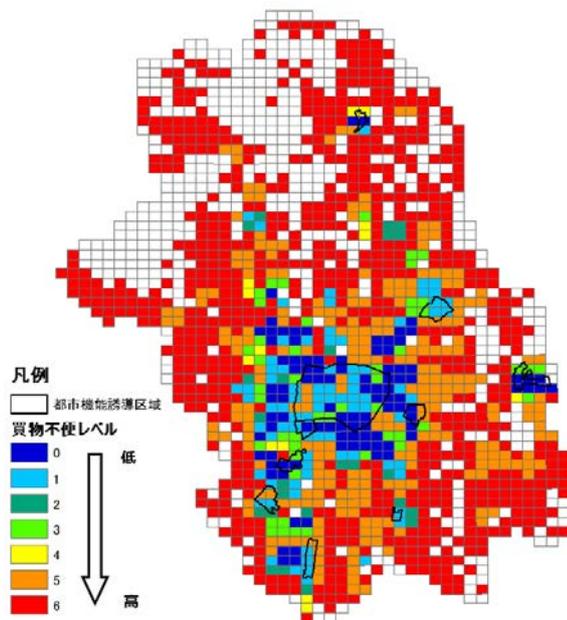


図-1 買物不便レベル(自転車ケース)

表-2 各レベルに居住する高齢者割合の比較

買物不便レベル	高齢者割合 (徒歩ケース)	高齢者割合 (自転車ケース)
0	0.6	19.9
1	3.5	17.3
2	2.4	3.4
3	1.9	8.5
4	3.8	1.6
5	11.0	22.7
6	76.7	26.5
高齢者総数	122,035(人)	100(%)

(3) 買物不便レベルの定義

本研究では、生鮮3品を取り扱う店舗に着目し、レベル分けを行ったものを、「買物不便レベル」と定義する(表-1)。買物不便レベルは、値が大きいほど、居住地周辺における店舗数が減少し、その結果、生鮮3品の買物が不便になることを表している。生鮮3品の品揃えの観点でみると食品スーパーが最も良いといえる。そのため、食品スーパー、ドラッグストア、コンビニエンスストアの順とした。生鮮3品の品揃えが良い店舗の有無が、買物不便レベルの高低に影響している。

(4) 分析ケースの設定

本研究では、分析ソフトとしてESRI社のArcGISを使用する。構築した道路ネットワークデータとNetwork Analystの新規到達圏機能を用いて、各店舗から道路距離で300mとなる到達圏(以下到達圏とする)を算出する。その後、「メッシュ重心が到達圏に含まれるケース」と「メッシュ重心が到達圏に含まれないケース」の2つに分類し500mメッシュの評価を行う。また、メッシュ重心が到達圏に含まれるケースを「徒歩ケース」とし、メッシュ重心が到達圏に含まれないケースを「自転車ケース」とする。

3. 居住地の評価

買物不便レベルを用いて分析した結果を図-1に示す。宇都宮市における対象地区の買物不便レベルは比較的低い値を示していることから、生鮮3品の買物には便利であるといえる。また、対象地区以外にも買物環境が便利な場所があり、店舗の郊外化が進んでいるといえる。また、買物不便レベルに該当する高齢者割合のケースごとの比較を表-2に示す。自転車ケースにおいて、買物不便レベル6の地区に住む高齢者は、宇都宮市の総高齢者人口の約25%となり、少ないとは言えない状況にある。市域全体でみても、買物不便レベルが高いエリアが多く、すなわち買物に不便なエリアに住んでいる高齢者が多いこともわかる。

4. おわりに

本研究の買物不便レベルは、商業施設の立地から算出したものであり、買物不便レベルが高いエリアの高齢者が、買物が実際に不便であるかは不明である。今後は、高齢者の世帯状況や自動車の利用状況を考慮したより詳細な買物環境の評価が必要である。

参考文献

- 1) 宇都宮市中心市街地空き店舗における新規開業者の現状と支援策についての調査研究
https://www.j-smeca.jp/attach/kenkyu/shibu/h23/h_tochigi.pdf
- 2) 丁育華,近藤光男,渡辺公次郎: 地方都市における消費者の買物意識と行動の分析,日本建築学会計画系論文集,第74巻,第636号,417-422,2009年2月
- 3) 農林水産研究所: 食料品アクセスマップ
https://www.maff.go.jp/primaff/seika/fsc/faccess/a_map.html
- 4) 第3章消費者調査・データからみた食品購入先利用状況: スーパーマーケット白書2018年版
<http://www.super.or.jp/wp-content/uploads/2018/02/hakusho2018-0304.pdf>